

# 四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	12,263	13,334	17,887
経常損益（百万円）	△145	△271	489
四半期（当期）純損益（百万円）	△92	△229	304
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△141	△26	441
純資産額（百万円）	27,670	27,897	28,254
総資産額（百万円）	35,745	37,050	37,098
1株当たり四半期（当期）純損益金額 （円）	△3.98	△9.87	13.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.3	74.4	75.2

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（円）	△2.48	△5.62

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、我が国や米国において緩やかな景気回復が続いているものの、アジアでの景気減速懸念や欧州における財政問題の長期化などから、全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまの中で、エレクトロニクス製造業におきましては、依然として設備投資への慎重な姿勢が続いておりますが、一方で、自動車関連製造業や産業機器製造業におきましては、業績回復への動きがみられるようになってまいりました。

このような中であって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、133億3千4百万円（前年同期比 8.7%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、国内を中心に新たな電気設計システム「CR-8000」の販売が好調に推移し、基板設計ソリューションの売上が前年同期を上回ったことや、主に欧州において輸送用機器・産業機器向けの配線設計システム「E3 series.」を中心に、回路設計・ICソリューションの売上が堅調だったことによるものです。

利益面につきましては、グローバルビジネスの拡大を目指し、米国に新たな開発拠点を開設したことや欧米子会社において組織体制を強化したことなどから経費が増加し、経常損失2億7千1百万円（前年同期 経常損失1億4千5百万円）、四半期純損失2億2千9百万円（前年同期 四半期純損失9千2百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・日本

基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が順調に推移したことなどにより、売上高は94億8千7百万円（前年同期比 1.5%増）となり、営業損益は、営業損失3億8千3百万円（前年同期 営業損失4億2千8百万円）となりました。

#### ・欧米

回路設計・ICソリューションを中心に各ソリューションの売上が順調に推移したことに加え、欧米通貨高の影響により、売上高は38億4千7百万円（前年同期比 28.7%増）となりました。営業損益につきましては、事業拡大に向けた人員の拡充などによる営業費用の増加などから、営業損失2億5千2百万円（前年同期 営業損失3百万円）となりました。

#### ・アジア

回路設計・ICソリューション及びクライアントサービスの売上が増加したことなどから、売上高は8億4千4百万円（前年同期比 14.8%増）となり、営業利益は2億6百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億9千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より6千4百万円増加し、118億3千1百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、我が国や米国において緩やかな景気回復が続くものの、アジアでの景気減速懸念や欧州における財政問題の長期化などから、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われま

このような中であって、当社グループは、お客様の抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	23,267,169	—	10,117,065	—	8,657,753

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,228,300	232,283	—
単元未満株式	普通株式 24,469	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,283	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	14,400	—	14,400	0.06
計	—	14,400	—	14,400	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,552,107	4,420,690
受取手形及び売掛金	4,087,880	3,242,992
有価証券	16,013,686	16,367,370
商品及び製品	152,780	199,215
仕掛品	77,982	288,529
原材料及び貯蔵品	2,283	1,845
その他	1,551,431	1,879,660
貸倒引当金	△28,088	△38,044
流動資産合計	26,410,063	26,362,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,178,649	3,189,021
土地	3,009,559	3,009,821
その他（純額）	339,946	415,553
有形固定資産合計	6,528,155	6,614,396
無形固定資産		
のれん	※1 986,963	※1 1,031,913
その他	859,315	777,502
無形固定資産合計	1,846,279	1,809,415
投資その他の資産	※2 2,314,014	※2 2,264,136
固定資産合計	10,688,448	10,687,948
資産合計	37,098,511	37,050,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	681,494	493,656
未払法人税等	136,893	83,193
賞与引当金	682,501	392,039
役員賞与引当金	1,980	—
訴訟損失引当金	72,320	—
その他の引当金	43,439	17,462
その他	4,178,405	4,713,829
流動負債合計	5,797,035	5,700,182
固定負債		
退職給付引当金	2,879,473	3,271,702
その他	167,910	180,362
固定負債合計	3,047,384	3,452,064
負債合計	8,844,419	9,152,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,845,254	8,290,271
自己株式	△12,762	△13,049
株主資本合計	27,607,311	27,052,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,188	301,828
為替換算調整勘定	△28,094	229,591
その他の包括利益累計額合計	278,093	531,419
少数株主持分	368,687	314,499
純資産合計	28,254,092	27,897,959
負債純資産合計	37,098,511	37,050,207

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,263,876	13,334,987
売上原価	3,257,797	3,518,884
売上総利益	9,006,079	9,816,103
販売費及び一般管理費	9,237,481	10,253,214
営業損失(△)	△231,401	△437,111
営業外収益		
受取利息	19,702	17,636
為替差益	—	80,977
負ののれん償却額	37,676	37,676
受取賃貸料	28,083	32,130
その他	24,460	25,234
営業外収益合計	109,922	193,654
営業外費用		
持分法による投資損失	—	20,781
投資事業組合運用損	5,056	5,327
為替差損	14,901	—
その他	4,375	1,792
営業外費用合計	24,333	27,901
経常損失(△)	△145,812	△271,358
特別利益		
権利譲渡収入	—	※1 73,824
役員退職慰労金返還額	—	9,670
投資有価証券売却益	—	1,875
固定資産売却益	3,976	599
事業譲渡益	※2 19,124	—
特別利益合計	23,100	85,969
特別損失		
固定資産処分損	13,697	5,862
ゴルフ会員権評価損	11,180	—
特別損失合計	24,877	5,862
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,589	△191,251
法人税、住民税及び事業税	103,045	95,677
法人税等調整額	△124,417	△7,173
法人税等合計	△21,372	88,503
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△126,217	△279,754
少数株主損失(△)	△33,621	△50,310
四半期純損失(△)	△92,596	△229,444

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△126,217	△279,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,675	△4,502
為替換算調整勘定	36,916	243,129
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14,556
その他の包括利益合計	△15,758	253,183
四半期包括利益	△141,976	△26,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,206	23,881
少数株主に係る四半期包括利益	△33,770	△50,452

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	1,049,757千円	1,057,030千円
負ののれん	62,793千円	25,117千円
純額	986,963千円	1,031,913千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	15,334千円	14,384千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 権利譲渡収入

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

今後、使用する見込みのないIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

※2 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

連結子会社である図研ネットウェイブ株式会社のネットワーク・セキュリティの販売及びサポート事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	472,551千円	543,170千円
のれんの償却額	110,689千円	96,708千円
負ののれんの償却額	37,676千円	37,676千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,860,578	2,730,171	673,127	12,263,876	—	12,263,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	486,203	259,764	62,475	808,443	(808,443)	—
計	9,346,781	2,989,935	735,602	13,072,320	(808,443)	12,263,876
セグメント利益(又は損失)	(428,664)	(3,667)	197,019	(235,312)	3,910	(231,401)

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,910千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,982,739	3,571,709	780,539	13,334,987	—	13,334,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,020	275,849	63,778	844,648	(844,648)	—
計	9,487,759	3,847,558	844,317	14,179,636	(844,648)	13,334,987
セグメント利益(又は損失)	(383,912)	(252,042)	206,433	(429,521)	(7,590)	(437,111)

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△7,590千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	△3円98銭	△9円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△92,596	△229,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△92,596	△229,444
普通株式の期中平均株式数(株)	23,253,193	23,252,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………162,769千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。